

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年12月20日
【中間会計期間】	第77期中（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	千寿製薬株式会社
【英訳名】	SENJU PHARMACEUTICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 有宏
【本店の所在の場所】	大阪市中央区平野町二丁目5番8号
【電話番号】	大阪（06）6201 - 2512（代）
【事務連絡者氏名】	経理部長 梅本 勝功
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区平野町二丁目5番8号
【電話番号】	大阪（06）6201 - 9624
【事務連絡者氏名】	経理部長 梅本 勝功
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	単位	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間		自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高	千円	19,041,146	18,932,466	18,575,844	37,794,290	37,914,142
経常利益	千円	4,967,241	1,466,185	2,706,731	6,995,758	5,541,395
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	千円	3,493,682	918,657	1,616,415	4,698,793	3,254,989
中間包括利益又は包括利益	千円	3,515,606	100,404	1,812,100	4,575,092	2,820,839
純資産額	千円	42,847,380	44,818,381	49,425,226	45,045,286	47,739,626
総資産額	千円	55,000,748	55,306,698	61,306,756	56,976,861	59,000,578
1株当たり純資産額	円	3,314.41	3,411.75	3,781.15	3,404.61	3,636.00
1株当たり中間（当期）純利益金額	円	276.18	72.62	127.78	371.44	257.31
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	76.2	78.0	78.0	75.5	78.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	1,679,083	431,028	969,275	3,754,925	2,258,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	2,157,204	1,484,707	2,628,514	2,961,680	2,395,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	169,589	129,842	127,959	1,062,095	131,952
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	千円	16,621,279	15,370,445	16,798,825	18,590,010	18,364,431
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	人	896 (178)	905 (180)	987 (196)	883 (180)	956 (190)

（注）1．売上高には、消費税等は含まれておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	単位	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間		自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高	千円	19,041,146	18,932,466	18,575,844	37,794,290	37,914,142
経常利益	千円	5,145,632	1,579,002	3,338,781	7,361,404	5,847,380
中間（当期）純利益	千円	3,666,725	1,025,934	2,126,953	4,480,104	3,501,693
資本金	千円	1,415,500	1,415,500	1,415,500	1,415,500	1,415,500
発行済株式総数	株	12,650,000	12,650,000	12,650,000	12,650,000	12,650,000
純資産額	千円	42,275,092	43,677,918	48,839,815	43,152,258	46,440,906
総資産額	千円	54,429,964	54,303,920	60,642,892	55,108,691	57,906,459
1株当たり配当額	円	-	-	-	10.00	10.00
自己資本比率	%	77.7	80.4	80.5	78.3	80.2
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	人	879 (178)	902 (177)	929 (193)	880 (177)	911 (187)

（注）売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
製薬事業	938（185）
報告セグメント計	938（185）
その他事業	1（1）
全社（共通）	48（10）
合計	987（196）

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員を含む。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数（人）	929（193）
---------	----------

- (注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員を含む。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

従業員は昭和48年9月に千寿製薬労働組合を結成し、本社内に本部を設置し、本社支部、営業支部、神戸支部、福崎工場、唐津工場に支部を設置しており、平成29年9月30日現在における組合員数は525名であります。上部団体としては武田友好関係労働組合全国連合会を通じて、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟（U A ゼンセン）に加盟しております。

労使は協調的態度的もとに円満な関係を維持しており、特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、朝鮮半島の政治的緊張の高まりなどの不安要因もありましたが、雇用や所得環境の改善や個人消費の持ち直しにより緩やかな景気回復基調が続きました。

医薬品業界では、高齢化による需要の拡大や医療技術の高度化による薬剤の単価の増大が想定されるものの、後発医薬品の使用促進や長期収載品に対する薬価の引き下げに続き、新たに先発医薬品に対して価格抑制策が適用され、事業の予見性が低下しております。また、新薬開発型企業は、先進創薬で次世代医療を牽引することが期待されていますが、新薬開発の難度の高まりと、それに伴う研究開発費の高騰により、経営は引き続き厳しい環境下に置かれていると言わざるを得ません。

このような状況のもと、2016年度よりスタートさせた'16年度 - '20年度中期経営計画において、「確実な売上・シェア拡大」「海外戦略地域でのプレゼンスの向上」「研究開発への集中投資」「現有力資源の徹底活用」「組織・システムのパフォーマンスの最大化」を最重要課題にかかげ積極的に事業活動を展開してまいりました結果、当中間連結会計期間の売上高は185億75百万円（前年同期比 1.9%減）となりました。

利益面におきましては、主に販売促進費及び特許権使用料の減少等により、営業利益は8億68百万円（前年同期比 27.0%増）となり、受取技術料の増加等により、経常利益は27億6百万円（前年同期比 84.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益16億16百万円（前年同期比76.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[製薬事業]

角結膜上皮障害治療用点眼剤「ティアバランス点眼液」、緑内障・高眼圧症治療剤「ラタチモ配合点眼液」などが順調に推移し、前年を上回りました。しかしながら、緑内障・高眼圧症治療剤「アイファガン点眼液」「ルミガン点眼液」、非ステロイド性抗炎症点眼剤「プロナック点眼液」「ニフラン点眼液」が前年を下回りました。

以上の結果、当事業における売上高は、185億46百万円（前年同期比 1.9%減）となりました。

[その他事業]

化粧品原料「EPC」と「CME」の当事業における売上高は、28百万円（前年同期比 31.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前中間連結会計期間に比べ、14億28百万円増加し、167億98百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9億69百万円（前年同期は4億31百万円の使用）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益23億41百万円、減価償却費9億37百万円となった一方、その他の流動資産の増加17億43百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は26億28百万円（前年同期は14億84百万円の使用）となりました。

これは主に、定期預金の増加による支出13億40百万円、有形固定資産の取得による支出7億93百万円、関係会社株式の取得による支出2億26百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億27百万円（前年同期は1億29百万円の使用）となりました。

これは主に配当金の支払い1億26百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	前年同期比(%)
製薬事業(百万円)	16,097	89.4
報告セグメント計(百万円)	16,097	89.4
その他事業(百万円)	21	102.7
合計(百万円)	16,118	89.4

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	前年同期比(%)
製薬事業(百万円)	408	78.6
報告セグメント計(百万円)	408	78.6
その他事業(百万円)	-	-
合計(百万円)	408	78.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	前年同期比(%)
製薬事業(百万円)	18,546	98.1
報告セグメント計(百万円)	18,546	98.1
その他事業(百万円)	28	131.8
合計(百万円)	18,575	98.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
武田薬品工業㈱	17,116	90.4	14,960	80.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、医療用医薬品分野におきまして、眼科用剤を中心に、世界の医療ニーズに応えるべく、オキュラーサイエンス研究所、研究開発本部が中心となっており、幅広く積極的な医薬品の開発に取り組んでおります。

「オキュラーサイエンス研究所」は最先端の技術と情報を駆使して眼疾患の原因となる分子を同定し、効率的に治療薬を創製する研究室（米国オレゴン研究室、創薬基盤研究室（分子創薬グループ/創薬薬理グループ）、創薬開発研究室、機能性製剤研究室、）で構成されております。

「研究開発本部」は、事業性を十分に考慮した製品開発を効率的に行うべく、製品ポートフォリオマネジメントに基づく研究開発戦略の全体最適化を図る研究開発統括室（研究開発戦略部/研究開発マネジメント部（プロジェクト推進グループ、研究管理グループ））、新製品の承認申請等に必要となる非臨床試験を実施する新薬研究所（薬理第一グループ/薬理第二グループ）、製剤研究所（製剤グループ/分析グループ/容器グループ）および薬物動態安全性研究所（毒性研究グループ/薬物動態グループ）、臨床試験等を実施する臨床開発部（臨床企画グループ/データサイエンスグループ/臨床管理グループ/モニタリンググループ）、薬事規制に準じて規制当局による各種審査を円滑に進める薬事・メディカルライティング部、育薬研究推進部（臨床研究推進グループ/育薬企画グループ/調査データ統括グループ）で構成されております。

眼科用剤におきましては、平成21年および平成24年に緑内障・高眼圧症治療剤「ルミガン点眼液0.03%」および「アイファガン点眼液0.1%」を発売し、緑内障・高眼圧症の患者さまに対する新たな治療の選択肢を提供してまいりました。

今後も、眼感染症治療剤（マクロライド系抗菌点眼薬）、網膜疾患治療剤（ステロイド点眼薬、インテグリン・ペプチド治療薬、パイオ後続品）などの治療効果に優れた製品の開発が進行中であり、順次上市を目指して開発を進めております。また、未承認薬・適応外薬の開発支援品目である未熟児動脈管閉鎖症治療剤（イブプロフェン）についても上市を目指して開発を進めております。

さらに、アジア諸国におきましても、平成25年6月に 春季カタル治療剤 「タリムス点眼液0.1%」が中国において輸入販売承認されたことをはじめ、各国にて複数の製品開発を進めております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は32億5百万円であります。

[製薬事業]

製薬事業に係る研究開発費は32億5百万円であります。

[その他事業]

その他事業に係る研究開発費は発生しておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成に当たりまして、報告数値に影響を与える見積りは、その時点で最も合理的と考えられる基準にて実施しておりますが、見積り等の不確実性があるため実際の結果は異なる場合があります。

なお、当社グループの中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等(1)中間連結財務諸表 注記事項 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当中間連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの経営成績の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は非常に競争が激しく、また、薬価基準改訂、受診者負担増を始めとした医療費抑制策強化など、薬剤費抑制の傾向が一層強まっております。

重要な影響を与える要因については、外的要因として、主に眼科薬領域における新薬の開発販売競争の激化と薬価基準改訂、受診者負担増等の社会的要因を考慮しており、内的要因として、武田薬品工業株式会社との「一手販売の契約」（1年宛自動延長）の継続及びガバナンス体制の維持を考慮しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループのキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。
また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,600,000
計	50,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月20日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	12,650,000	12,650,000	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、当社は単元株制度は採用していません。
計	12,650,000	12,650,000	-	-

(注) 当社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、代表取締役社長の承認を要する旨を定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年9月30日	-	12,650	-	1,415,500	-	1,190,500

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社ホロス	兵庫県西宮市段上町4丁目9番21号	1,868	14.7
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,254	9.9
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町4丁目1番1号	1,050	8.3
吉田 祥二	兵庫県芦屋市	686	5.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	632	5.0
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	595	4.7
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	554	4.3
株式会社イチネンホールディングス	大阪市淀川区西中島4丁目10番6号	250	1.9
株式会社メディバルホールディングス	東京都中央区八重洲2丁目7番15号	240	1.8
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	235	1.8
計	-	7,366	58.2

(注) 上記三井住友信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式はありません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,650,000	12,650,000	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	12,650,000	-	-
総株主の議決権	-	12,650,000	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間財務諸表について、公認会計士 樋口秀和氏、公認会計士 新田人史治氏により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,486,331	19,260,981
受取手形及び売掛金	11,807,641	11,613,613
たな卸資産	4,063,480	4,139,700
未収入金	1,543,229	1,506,234
繰延税金資産	582,634	573,406
その他	1,111,498	2,886,811
貸倒引当金	13,259	12,897
流動資産合計	38,581,556	39,967,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 3,277,301	2 3,167,460
機械装置及び運搬具(純額)	1,469,854	1,550,510
土地	2 1,704,380	2 1,704,303
その他(純額)	2,317,308	2,609,742
有形固定資産合計	1 8,768,844	1 9,032,016
無形固定資産		
特許権	2,259,998	1,915,440
その他	379,464	474,285
無形固定資産合計	2,639,463	2,389,725
投資その他の資産		
投資有価証券	6,499,537	7,165,375
その他	2,525,696	2,766,306
貸倒引当金	14,520	14,520
投資その他の資産合計	9,010,714	9,917,162
固定資産合計	20,419,022	21,338,904
資産合計	59,000,578	61,306,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,632,772	4,247,177
リース債務	2,502	1,042
未払金及び未払費用	4,321,128	4,170,994
未払法人税等	441,295	976,127
賞与引当金	840,104	810,312
返品調整引当金	49,633	50,497
その他	58,554	293,810
流動負債合計	8,345,990	8,780,962
固定負債		
繰延税金負債	366,395	532,553
退職給付に係る負債	1,692,432	1,696,220
役員退職慰労引当金	843,931	859,501
資産除去債務	12,202	12,292
固定負債合計	2,914,961	3,100,567
負債合計	11,260,952	11,881,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,415,500	1,415,500
資本剰余金	1,190,500	1,190,500
利益剰余金	40,159,105	41,649,021
株主資本合計	42,765,105	44,255,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,151,312	3,549,767
為替換算調整勘定	79,094	26,824
その他の包括利益累計額合計	3,230,406	3,576,592
非支配株主持分	1,744,113	1,593,613
純資産合計	47,739,626	49,425,226
負債純資産合計	59,000,578	61,306,756

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	18,932,466	18,575,844
売上原価	5,157,605	4,991,896
売上総利益	13,774,861	13,583,947
販売費及び一般管理費	¹ 13,090,870	¹ 12,715,553
営業利益	683,990	868,394
営業外収益		
受取利息	33,173	58,800
受取配当金	48,583	49,950
受取技術料	1,285,499	1,471,386
保険返戻金	75,680	35,770
為替差益	-	60,670
その他	49,653	163,220
営業外収益合計	1,492,591	1,839,798
営業外費用		
為替差損	681,003	-
賃貸資産解約損	393	1,462
その他	29,000	0
営業外費用合計	710,396	1,462
経常利益	1,466,185	2,706,731
特別利益		
固定資産売却益	² 819	-
特許権許諾料	4,500	-
特別利益合計	5,319	-
特別損失		
固定資産除却損	³ 7,929	³ 7,112
たな卸資産廃棄損	23,406	6,110
和解関連費用	-	350,467
その他	189	1,277
特別損失合計	31,524	364,968
税金等調整前中間純利益	1,439,979	2,341,762
法人税、住民税及び事業税	321,879	839,896
法人税等調整額	204,983	6,962
法人税等合計	526,863	846,859
中間純利益	913,116	1,494,903
非支配株主に帰属する中間純損失()	5,541	121,512
親会社株主に帰属する中間純利益	918,657	1,616,415

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	913,116	1,494,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	373,774	398,455
為替換算調整勘定	639,746	81,257
その他の包括利益合計	1,013,521	317,197
中間包括利益	100,404	1,812,100
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	216,888	1,962,601
非支配株主に係る中間包括利益	317,293	150,500

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,415,500	1,190,500	37,030,615	39,636,615
当中間期変動額				
剰余金の配当			126,500	126,500
親会社株主に帰属する中間純利益			918,657	918,657
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	792,157	792,157
当中間期末残高	1,415,500	1,190,500	37,822,773	40,428,773

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,237,857	193,871	3,431,728	1,976,942	45,045,286
当中間期変動額					
剰余金の配当					126,500
親会社株主に帰属する中間純利益					918,657
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	373,774	327,994	701,769	317,293	1,019,062
当中間期変動額合計	373,774	327,994	701,769	317,293	226,904
当中間期末残高	2,864,082	134,123	2,729,959	1,659,648	44,818,381

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,415,500	1,190,500	40,159,105	42,765,105
当中間期変動額				
剰余金の配当			126,500	126,500
親会社株主に帰属する中間純利益			1,616,415	1,616,415
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	1,489,915	1,489,915
当中間期末残高	1,415,500	1,190,500	41,649,021	44,255,021

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,151,312	79,094	3,230,406	1,744,113	47,739,626
当中間期変動額					
剰余金の配当					126,500
親会社株主に帰属する中間純利益					1,616,415
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	398,455	52,269	346,185	150,500	195,684
当中間期変動額合計	398,455	52,269	346,185	150,500	1,685,600
当中間期末残高	3,549,767	26,824	3,576,592	1,593,613	49,425,226

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,439,979	2,341,762
減価償却費	967,195	937,926
保険返戻金	75,680	35,770
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	48,224	3,788
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,570	15,570
返品調整引当金の増減額(は減少)	8,016	864
賞与引当金の増減額(は減少)	0	29,791
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,677	362
受取利息及び受取配当金	81,756	108,751
為替差損益(は益)	699,675	260,577
有形固定資産除却損	4,431	7,112
有形固定資産売却損益(は益)	819	-
無形固定資産除却損	3,497	-
売上債権の増減額(は増加)	3,137,677	194,027
たな卸資産の増減額(は増加)	357,096	76,220
その他の流動資産の増減額(は増加)	544,435	1,743,904
その他の流動負債の増減額(は減少)	530,406	41,226
仕入債務の増減額(は減少)	220,354	146,836
未払消費税等の増減額(は減少)	26,628	30,153
その他	112,512	36,846
小計	129,988	1,133,370
利息及び配当金の受取額	87,875	116,232
法人税等の支払額	648,891	280,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	431,028	969,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	1,516,800	1,340,255
有形固定資産の取得による支出	879,563	793,523
有形固定資産の売却による収入	900	-
無形固定資産の取得による支出	259,211	188,446
投資有価証券の取得による支出	-	100,000
投資有価証券の償還による収入	1,100,000	-
関係会社株式の取得による支出	-	226,005
長期貸付金の回収による収入	2,230	2,020
保険積立金の払戻による収入	75,680	35,770
その他	7,943	18,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,484,707	2,628,514
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	3,342	1,459
配当金の支払額	126,500	126,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,842	127,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,173,986	221,593
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,219,564	1,565,605
現金及び現金同等物の期首残高	18,590,010	18,364,431
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,370,445	16,798,825

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

SENJU USA, INC.

千寿万和薬業(深圳)有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

千寿製薬科技(北京)有限公司

㈱セーバー

SJ&KB, INC.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(千寿製薬科技(北京)有限公司、㈱セーバー、SJ&KB, INC.)及び関連会社(セオリアファーマ㈱、EYNOVIA, INC, KUROBE LLC)は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、SENJU USA, INC.及び千寿万和薬業(深圳)有限公司の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結子会社の当該中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物

10~38年

機械装置及び運搬具

4~8年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

当社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 返品調整引当金

当社において、返品による損失に備えるため、過去の実績により計上しております。

(ハ) 賞与引当金

当社及び在外連結子会社は従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。

- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- (ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異及び過去勤務費用は発生年度に全額費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は子会社決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「賃貸資産解約損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた29,393千円は、「賃貸資産解約損」393千円、「その他」29,000千円として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	19,096,498千円	19,529,654千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

当該担保提供資産は、根抵当として金融機関借入に対する担保提供であります。当中間連結会計期間末現在、対応債務はありません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
建物及び構築物	756,979千円	762,136千円
土地	143,483	143,483
計	900,462	905,619

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
当座貸越極度額	7,500,000千円	7,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	7,500,000	7,500,000

4 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
支払手形	-千円	312,880千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給料及び手当	1,304,227千円	1,332,053千円
賞与引当金繰入額	524,041	489,765
役員退職慰労引当金繰入額	15,570	15,570
退職給付費用	145,536	145,013
貸倒引当金繰入額	2,677	-
研究開発費	2,897,839	3,205,761
販売促進費	1,479,106	1,211,793
特許権使用料	2,603,287	2,357,343

2 固定資産売却益の内訳

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
工具器具備品	819千円	-千円

3 固定資産除却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
建物及び構築物	2,947千円	2,136千円
機械装置及び運搬具	-	4,379
工具器具備品	1,484	596
特許権	3,497	-
計	7,929	7,112

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	12,650	-	-	12,650
合計	12,650	-	-	12,650
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	126,500	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	12,650	-	-	12,650
合計	12,650	-	-	12,650
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	126,500	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	16,887,245千円	19,260,981千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,516,800	2,462,155
現金及び現金同等物	15,370,445	16,798,825

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(イ) 有形固定資産

主として、事務機器・試験研究設備であります。

(ロ) 無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度末(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	19,486,331	19,486,331	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,807,641	11,807,641	-
(3) 未収入金	1,543,229	1,543,229	-
(4) 投資有価証券	6,441,137	6,441,137	-
資産計	39,278,339	39,278,339	-
(1) 支払手形及び買掛金(*)	(2,632,772)	(2,632,772)	-
(2) 未払金及び未払費用(*)	(4,321,128)	(4,321,128)	-
(3) 未払法人税等(*)	(441,295)	(441,295)	-
負債計	(7,395,196)	(7,395,196)	-

当中間連結会計期間末(平成29年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	19,260,981	19,260,981	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,613,613	11,613,613	-
(3) 未収入金	1,506,234	1,506,234	-
(4) 投資有価証券	7,106,975	7,106,975	-
資産計	39,487,805	39,487,805	-
(1) 支払手形及び買掛金(*)	(2,478,177)	(2,478,177)	-
(2) 未払金及び未払費用(*)	(4,170,994)	(4,170,994)	-
(3) 未払法人税等(*)	(976,127)	(976,127)	-
負債計	(7,625,299)	(7,625,299)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金及び未払費用、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
非上場株式	58,400	58,400

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,894,782	1,271,336	4,623,445
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,894,782	1,271,336	4,623,445
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	657,153	715,437	58,283
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	657,153	715,437	58,283
	計	6,551,936	1,986,774	4,565,162

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 58,400千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,445,545	1,271,336	5,174,208
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,445,545	1,271,336	5,174,208
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	773,269	815,437	42,168
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	773,269	815,437	42,168
	計	7,218,814	2,086,774	5,132,040

(注) 非上場株式等(中間連結貸借対照表計上額 58,400千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの
当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
期首残高	11,994千円	12,202千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	208	89
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
中間期末(期末)残高	12,202	12,292

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められな
いため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当グループは、製薬事業セグメントのみを報告セグメントとしておりますので、報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額及びこれらの金額の算定方法等については省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当グループは、製薬事業セグメントのみを報告セグメントとしておりますので、報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額及びこれらの金額の算定方法等については省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業㈱	17,116,788	製薬事業

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	アメリカ	合計
7,064,443	1,966,830	742	9,032,016

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業㈱	14,960,438	製薬事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年 9月30日)
1 株当たり純資産額	3,636.00円	3,781.15円

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成28年 4月 1日 至平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年 4月 1日 至平成29年 9月30日)
1 株当たり中間純利益金額	72.62円	127.78円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	918,657	1,616,415
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	918,657	1,616,415
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,650	12,650

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,361,088	17,554,713
売掛金	11,807,641	11,613,613
たな卸資産	4,063,480	4,139,700
未収入金	1,536,897	1,504,284
前払費用	780,152	2,216,000
繰延税金資産	582,634	573,406
その他	330,072	397,486
貸倒引当金	13,259	12,897
流動資産合計	36,448,707	37,986,309
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 3,103,984	1 3,002,325
機械及び装置（純額）	803,700	881,482
土地	1 1,704,380	1 1,704,303
その他（純額）	1 1,469,257	1 1,476,332
有形固定資産合計	7,081,323	7,064,443
無形固定資産		
特許権	2,259,998	1,915,440
その他	377,945	473,159
無形固定資産合計	2,637,944	2,388,600
投資その他の資産		
投資有価証券	6,499,537	7,165,375
関係会社株式	2,823,299	3,610,255
その他	2,430,165	2,442,429
貸倒引当金	14,520	14,520
投資その他の資産合計	11,738,483	13,203,540
固定資産合計	21,457,751	22,656,583
資産合計	57,906,459	60,642,892

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,251,710	3 1,373,791
買掛金	1,369,445	1,066,286
未払金	4,070,049	3,913,974
リース債務	2,502	1,042
未払法人税等	441,295	976,127
賞与引当金	840,104	810,312
返品調整引当金	49,633	50,497
その他	525,850	510,478
流動負債合計	8,550,590	8,702,509
固定負債		
繰延税金負債	366,395	532,553
退職給付引当金	1,692,432	1,696,220
役員退職慰労引当金	843,931	859,501
資産除去債務	12,202	12,292
固定負債合計	2,914,961	3,100,567
負債合計	11,465,552	11,803,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,415,500	1,415,500
資本剰余金		
資本準備金	1,190,500	1,190,500
資本剰余金合計	1,190,500	1,190,500
利益剰余金		
利益準備金	353,875	353,875
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	577,474	562,981
別途積立金	34,000,000	37,000,000
繰越利益剰余金	5,752,245	4,767,191
利益剰余金合計	40,683,594	42,684,047
株主資本合計	43,289,594	45,290,047
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,151,312	3,549,767
評価・換算差額等合計	3,151,312	3,549,767
純資産合計	46,440,906	48,839,815
負債純資産合計	57,906,459	60,642,892

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	18,932,466	18,575,844
売上原価	5,149,589	4,991,032
売上総利益	13,782,877	13,584,811
返品調整引当金戻入額	36,896	49,633
返品調整引当金繰入額	44,912	50,497
差引売上総利益	13,774,861	13,583,947
販売費及び一般管理費	12,876,191	12,105,504
営業利益	898,670	1,478,443
営業外収益	¹ 1,492,491	¹ 1,861,800
営業外費用	² 812,159	² 1,462
経常利益	1,579,002	3,338,781
特別利益	5,319	-
特別損失	³ 31,524	³ 364,968
税引前中間純利益	1,552,797	2,973,813
法人税、住民税及び事業税	321,879	839,896
法人税等調整額	204,983	6,962
法人税等合計	526,863	846,859
中間純利益	1,025,934	2,126,953

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,415,500	1,190,500	353,875	608,402	30,000,000	6,346,123	37,308,401	39,914,401
当中間期変動額								
別途積立金の積立					4,000,000	4,000,000	-	-
剰余金の配当						126,500	126,500	126,500
固定資産圧縮積立金の取崩				15,445		15,445	-	-
中間純利益						1,025,934	1,025,934	1,025,934
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	15,445	4,000,000	3,085,120	899,434	899,434
当中間期末残高	1,415,500	1,190,500	353,875	592,957	34,000,000	3,261,003	38,207,835	40,813,835

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,237,857	3,237,857	43,152,258
当中間期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			126,500
固定資産圧縮積立金の取崩			-
中間純利益			1,025,934
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	373,774	373,774	373,774
当中間期変動額合計	373,774	373,774	525,659
当中間期末残高	2,864,082	2,684,082	43,677,918

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,415,500	1,190,500	353,875	577,474	34,000,000	5,752,245	40,683,594	43,289,594
当中間期変動額								
別途積立金の積立					3,000,000	3,000,000	-	-
剰余金の配当						126,500	126,500	126,500
固定資産圧縮積立金の取崩				14,492		14,492	-	-
中間純利益						2,126,953	2,126,953	2,126,953
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	14,492	3,000,000	985,054	2,000,453	2,000,453
当中間期末残高	1,415,500	1,190,500	353,875	562,981	37,000,000	4,767,191	42,684,047	45,290,047

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,151,312	3,151,312	46,440,906
当中間期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			126,500
固定資産圧縮積立金の取崩			-
中間純利益			2,126,953
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	398,455	398,455	398,455
当中間期変動額合計	398,455	398,455	2,398,908
当中間期末残高	3,549,767	3,549,767	48,839,815

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - その他有価証券
時価のあるもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) デリバティブ
時価法
 - (3) たな卸資産
商品、製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	31～38年
機械装置	8年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 返品調整引当金
返品による損失に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。
 - (3) 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異及び過去勤務費用は発生年度に全額費用処理しております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
当社は役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づく当中間期末支給額の100%を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

当該担保提供資産は、根抵当として金融機関借入に対する担保提供であります。当中間会計期間未現在、対応債務はありません。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
建物	743,241千円	748,886千円
土地	143,483	143,483
その他	13,737	13,249
計	900,462	905,619

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当中間会計期間末及び前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
当座貸越極度額	7,500,000千円	7,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	7,500,000	7,500,000

3 中間会計期間末日満期手形

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
支払手形	-千円	312,880千円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
受取利息	31,892千円	52,119千円
受取配当金	48,583	49,950
受取特許権使用料	1,285,499	1,471,386
保険返戻金	75,680	35,770

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
為替差損	782,766千円	-千円
支払補償費	29,000	-
賃貸資産解約損	393	1,462

3 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
その他除却損	7,929千円	7,112千円
たな卸資産廃棄損	23,406	6,110
和解関連費用	-	350,467

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
有形固定資産	499,729千円	491,103千円
無形固定資産	460,901	436,689

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
子会社株式	2,811,299	3,373,363
関連会社株式	12,000	236,892

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第76期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月14日

千寿製薬株式会社

取締役会 御中

聖徳公認会計士共同監査事務所

公認会計士 樋口 秀和 印

公認会計士 新田 人史治 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千寿製薬株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、千寿製薬株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月14日

千寿製薬株式会社

取締役会 御中

聖徳公認会計士共同監査事務所

公認会計士 樋口 秀和 印

公認会計士 新田 人史治 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千寿製薬株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第77期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、千寿製薬株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。